

令和5年度事務事業の事後評価結果と改善策

令和5年度の事務事業の事後評価結果と改善策について、次のとおり決定します。
 ただし、令和7年度に行う改善策については、令和7年度の予算編成の中で決定します。

1. 令和5年度事後評価概要

令和6年6月から7月にかけて、令和5年度に人件費および事業費等の経費を要した事業のうち、第四次総合計画に位置付けている施策に紐づく事務事業187件について、担当部課による事後評価を行いました。事務事業の評価結果の概要は、次のとおりです。

※令和4年度からスタートした「第四次総合計画」に合わせて事務事業を見直し、細分化していた事務事業を集約しています。(参考：令和3年度事務事業数 941件)

事務事業の総合的な評価	件数
順調	105件
ほぼ順調	81件
順調とはいえない	1件
事後評価実施件数	187件

事後評価における今後の方向性	件数
現状通り推進する	172件
事業内容を見直す	12件
事業を拡大する	1件
事業を縮小する	2件
事後評価実施件数	187件

※総合的な評価と今後の方向性の相関

事業の方向性

総合的な評価	事業の方向性				
	現状通り推進する	事業内容を見直す	事業を拡大する	事業を縮小する	
順調	101	2	1	1	105
ほぼ順調	71	9	—	1	81
順調とはいえない	—	1	—	—	1
	172	12	1	2	187件

2. 事後評価結果に基づく改善の方向性

今後の方向性として、改善を要する（事業内容を見直す・事業を拡大する・事業を縮小する）と評価した事務事業は、次の15件です。

1	事業名	高齢者の生きがいと健康づくり		担当部課	健康福祉部 高齢者支援課
	事務事業の目的・概要	高齢者が生きがいを持って充実した生活を送ることができるよう、地域で住民同士が交流できる場や健康づくりに参加できる環境を整えるとともに、就労機会の確保に努めます。			
	事業に対する評価／コメント	ほぼ順調	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の影響から、徐々に回復してきている事業と前期高齢者の生活様式の変化や後期高齢者の増加などにより目標値に届かない事業がありますが、市内の高齢者の年齢構成や60代の就労状況を鑑みれば概ね順調であると考えられます。		
	今後の方向性／理由及び今後の課題等	事業内容を見直す	老人福祉センターの運営事業については、コロナ禍を経て利用者数は徐々に回復しているものの、高齢者の生活様式の変化等により、コロナ禍以前と比較すると利用者の減少及び固定化が進んでいます。また、施設の老朽化等により維持コストの更なる増加が見込まれていることなどから、今後の施設の最適な在り方について検討します。		

2	事業名	高齢者在宅支援事業		担当部課	健康福祉部 高齢者支援課
	事務事業の目的・概要	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、市民団体や福祉サービス事業所など、あらゆる主体と協力しながら、身近な場所で必要な生活支援サービスを利用できる環境をつくります。			
	事業に対する評価／コメント	ほぼ順調	後期高齢者の増加などにより要介護認定の状況や生活状況が変化し、目標値に届かないと考えられる事業がありますが、市内の高齢者の年齢構成を鑑みれば概ね順調であると考えられます。		
	今後の方向性／理由及び今後の課題等	事業内容を見直す	要介護認定の状況や生活状況が変化することに伴い、サービスなどの要望も変化していくと考えられます。高齢者が住みなれた地域で安心して暮らし続けるためには必要な事業であり、内容については適宜、見直していきます。		

3	事業名	障害者の社会参加・自立支援		担当部課	健康福祉部 障害者支援課 障害者福祉センター
	事務事業の目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> 地域の公共施設やサービス提供機関、市民団体などと連携を図り、障害のある人が自立できるよう、日常生活訓練や運動機能訓練を行います。 障害のある人がイベントなどに参加できるよう支援し、障害に対する理解を深めます。 			
	事業に対する評価／コメント	ほぼ順調	民間施設等と連携を図りながら社会参加支援ができました。		
	今後の方向性／理由及び今後の課題等	事業を縮小する	今後、施設の利用を終了することに向け、障害者福祉センターで実施している各事業について方針を決定していきます。		

4	事業名	子ども総合相談の推進		担当部課	子ども部 子ども相談課
	事務事業の目的・概要	虐待、育児、不登校、非行、いじめ、健康、障害、教育など子どもに関するあらゆる相談に対して、児童相談所や学校、警察などの関係機関との連携を強化し、適切に対応できる体制の充実を図ります。			
	事業に対する評価／コメント	順調	令和4年2月に起きた事件を振り返り、当課として何ができるかについて検討をしました。今出来ることとして令和6年度からの体制強化や LINE 相談窓口の準備を行い、これまでより細やかに進捗管理できるよう手法を変更しました。		
	今後の方向性／理由及び今後の課題等	事業を拡大する	引き続き関係機関と連携しながらネットワークで支援していきます。子どもに関する相談がより気軽にできるよう、市の公式 LINE を活用して子ども・子育て相談窓口を設置します。また、ヤングケアラー・コーディネーターを配置し相談支援を行います。		

5	事業名	発達支援が必要な子どもの早期発見		担当部課	子ども部 子ども相談課 こども発達センター
	事務事業の目的・概要	発達に支援が必要な子どもを育てる家庭において重要な保護者の「気づき」を促し、発達特性や障害への理解の促進と親子の愛着関係を育めるように家族への支援を行うとともに、発達に支援が必要な子どもの早期発見につながる取組を進めます。			
	事業に対する評価／コメント	ほぼ順調	発達に支援が必要な子どもと障害のある子どもを早期に発見し、早期療育につなげ、子どもの発達支援や保護者の相談や支援を行い、保護者が安心して子育てができるように支援することができました。		
	今後の方向性／理由及び今後の課題等	事業内容を見直す	ライフダイアリーの活用率が低いため、より活用していただくために配布対象を焦点化し様式を見直すことを検討しています。		

6	事業名	教職員資質向上推進事業		担当部課	教育総務部 教育相談センター
	事務事業の目的・概要	教職員の資質の向上を図るため、教育課題に応じた研修会や授業研究会を実施し、指導の工夫や改善につながる教育情報の提供を行います。			
	事業に対する評価／コメント	ほぼ順調	令和5年度は、論文募集を行いませんでしたが、学校より再開の要望があったことから、令和6年度から募集を行えるように準備を始めました。社会科副読本の令和8年度改訂に向けて各小学校から1名ずつ担当者を招集し、編集作業を進めました。		
	今後の方向性／理由及び今後の課題等	事業内容を見直す	令和6年度より、教職員研究論文を再開します。また、副読本「わたしたちの我孫子」や学習図鑑「ふるさと手賀沼」を活用した授業づくりについて、教職員に対する研修を実施します。「ふるさと手賀沼」については、図書館と連携しデジタルアーカイブを構築し、より一層、児童生徒の郷土愛を育むために取り組みます。		

7	事業名	子どもの自主性を育むイベントの実施		担当部課	子ども部 子ども支援課
	事務事業の目的・概要	子どもたちが心豊かに成長できるよう、家庭・学校・地域・行政が連携しながら、地域に根差したさまざまな体験や活動に参加できる環境づくりを進めるとともに、青少年の健やかな育成に対する地域住民の理解を深める取組を進めます。			
	事業に対する評価／コメント	順調	企画の規模に対して多くの参加があり、地域に根差したイベントであることが確認できました。企画内容や運営方法について、見直しを図ることもでき、次年度以降に反映します。		
	今後の方向性／理由及び今後の課題等	事業を縮小する	手賀の丘宿泊事業については、令和7年度以降廃止とします。それ以外の事業については、子どもたちが、自分が生活する地域の中で、さまざまな体験や活動に参加できる環境づくりを進めます。		

8	事業名	企業が進出・操業しやすい環境づくり（住工混在の解消、企業が進出しやすい環境整備）		担当部課	環境経済部 企業立地推進課
	事務事業の目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図るため、産業用地を創出し、企業誘致や住工混在の解消などに取り組みます。 ・企業立地を促進させるため、新規立地による設備投資及び雇用を創出する企業に対して支援を行うとともに、再投資により事業の拡大及び雇用の拡大を図る既存企業に対して支援を行います。 			
	事業に対する評価／コメント	順調とはいえない	柴崎地区産業用地整備事業については、関係機関との協議は順調に進めることができましたが、ボーリング調査により森林部に盛土層があることが発覚し、施工方法等について再考が必要となりました。		
	今後の方向性／理由及び今後の課題等	事業内容を見直す	柴崎地区産業用地整備事業については、市内進出希望事業者の意向と開発主体である共同企業体の方向性を踏まえ、事業手法について再検討します。		

9	事業名	就労支援・雇用環境の充実		担当部課	環境経済部 企業立地推進課
	事務事業の目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> ・「我孫子市地域職業相談室」において、求人情報を提供するとともに職業相談などの支援を行います。 ・働きやすい職場づくりを事業者に促すとともに、雇用環境の充実を図る事業者に対して支援を行います。 			
	事業に対する評価／コメント	ほぼ順調	有効求人倍率も高い状況が続き、失業率に関しても低い状況が続いていることから、地域職業相談室の来所者数も落ち着いている状況となっています。		
	今後の方向性／理由及び今後の課題等	事業内容を見直す	法定雇用率の引き上げに伴い、多くの企業が積極的に障害者雇用を行っていることを鑑み、障害者職場実習奨励金を令和5年度をもって廃止し、障害者雇用促進奨励金については、令和5年度末までの雇用者を補助対象として、段階的に廃止します。		

10	事業名	中小企業の支援		担当部課	環境経済部 企業立地推進課
	事務事業の目的・概要	地域に根差した事業者の経営の安定や事業の発展のため、中小企業に対して資金の貸付けや利子補給など社会状況の変化や経営状況に合わせた支援を行います。			
	事業に対する評価／コメント	ほぼ順調	令和5年度は、コロナ禍におけるゼロゼロ融資の貸付期間内であるため、融資の申し込み件数は引き続き少ないものとなりましたが、徐々に申込・相談件数は増えてきています。		
	今後の方向性／理由及び今後の課題等	事業内容を見直す	貸付金利の上昇局面にあることから、市の融資制度に関しても、貸付金利に連動した制度の構築を行う必要があります。		

11	事業名	住居に関する相談・支援		担当部課	都市部 建築住宅課
	事務事業の目的・概要	誰もが暮らしやすい良好な住環境を保全・形成していくため、住まいに係る支援や情報提供などの充実、空き家バンクの活用促進を図ります。			
	事業に対する評価／コメント	ほぼ順調	すべての事業について概ね適切な事業の実施に努めることができたと考えます。		
	今後の方向性／理由及び今後の課題等	事業内容を見直す	若い世代の住宅取得支援事業については、令和6年度をもって事業を終了します。その他相談・支援事業については、効果的な制度の周知を検討するとともに、関連する専門家団体等と連携し、相談者等の状況や段階にあわせた支援および情報提供の充実に努めていきます。		

12	事業名	環境学習の推進		担当部課	環境経済部 手賀沼課
	事務事業の目的・概要	手賀沼の水質浄化や水環境の保全に関する意識啓発を図るため、市民に手賀沼や環境について学ぶ機会を提供するとともに、市民の環境保全活動を支援していきます。			
	事業に対する評価／コメント	ほぼ順調	環境学習事業の企画数の減少や大雨の影響による船上学習の減少などで従来の目標値には達しませんでした。アンケートなどの結果をみると、参加者の満足度は高く、おおむね好評でした。		
	今後の方向性／理由及び今後の課題等	事業内容を見直す	環境レンジャーの高齢化や活動人数の減少など環境学習の運営に課題があることから、今後の環境学習メニューや実施体制の見直しを進めていきます。		

13	事業名	男女共同参画プランの推進		担当部課	企画総務部 秘書広報課
	事務事業の目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> ・性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアスを払拭するための情報発信を強化します。 ・性別に関わらず、家事や育児、地域活動に主体的に参画できるよう、社会全体の意識の醸成を図ります。 ・性別に関わらず、被害が潜在化しやすいDVや性被害をはじめ、あらゆる暴力やハラスメントのない社会を目指し、その啓発に取り組みます。 			
	事業に対する評価／コメント	順調	各事業について適切に実施し、目標値を達成しました。男女共同参画プランに計上の全77事業についても概ね順調に進んでいます。		
	今後の方向性／理由及び今後の課題等	事業内容を見直す	千葉県が多様性に関する条例を制定したこと等の新たな動きを踏まえ、多様性を認め合う社会づくりに向けた取り組みを市民と協働して推進していくため、令和6年度から男女共同参画室を市民協働推進課に移管します。また、令和6年4月1日から施行される「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づく市の基本計画を、今後、男女共同参画プランに盛り込んでいく必要があります。		

14	事業名	シティプロモーションの推進	担当部課	企画総務部 秘書広報課
	事務事業の目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市の知名度向上とイメージアップ、市民の郷土愛を醸成するため、都心への交通利便性や子育てのしやすさ、手賀沼に代表される豊かな自然、白樺派の文人たちが集った地ならではの歴史文化資源など、さまざまな魅力の発信を戦略的に進めます。 ・子育て世代や若者が「住みたい」「住み続けたい」、親世代が「住むことをすすめたい」と思えるよう、情報の受け取り方や興味、関心に合わせ、あらゆる媒体を活用して市の魅力を効果的に発信していきます。 ・市民、団体、大学、事業者などと連携して市の魅力の創出・発信に取り組みます。 		
	事業に対する評価／コメント	順調	地価上昇率の東京圏トップや転入超過の継続など、移住 PR 活動の一定の成果が出たものと考えます。また、既存の観光ガイドに御朱印やロケ地の情報を加え、移住に限らない目的での市の PR 活動にも努めました。	
今後の方向性／理由及び今後の課題等	事業内容を見直す	これまで市の認知度向上を目的としてラジオ CM 放送等に取り組み、フィルムコミッション受け入れ件数の増加や地価上昇率の東京圏トップ、転入超過の継続につながるなど一定の効果があつたと考えています。そのため、今後は、大手不動産サイトへの WEB 広告掲載、住み替えあびこナビ EAST 作成など新たな取り組みを開始し、移住者の獲得に向けた魅力発信を、より強化していきます。		

15	事業名	人材育成の推進	担当部課	企画総務部 人事課
	事務事業の目的・概要	複雑高度化する行政需要に対応していくため、多様で質の高い人材を確保するとともに、職員研修や人事評価制度などにより、人材育成に努めていきます。		
	事業に対する評価／コメント	ほぼ順調	職員研修は研修計画のとおり実施し、その受講者数が前年度に比べ減少したものの、管理職登用試験の受験者数が前年度に比べ増加したことを踏まえ、ほぼ順調と判断しました。	
	今後の方向性／理由及び今後の課題等	事業内容を見直す	社会情勢等の変化により複雑高度化する行政需要に対応可能な人材育成を推進するため、人材育成基本方針の見直しに向けた検討を進めていきます。	